

平成26年度計算書類注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職給与引当金の額の算出方法は次のとおりである。

- ① 期末要支給額 2,916,326,100 円の100%を基に、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を控除した金額を計上している。
- ② 期末要支給額 1,703,282,900 円から東京都私学財団・千葉県私立学校教職員退職金財団・静岡県私学退職金社団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法に基づく原価法である。
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、文科省通知（20高私参第2号，平20.9.11）に従って計上している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

25,719,323,416 円

4. 徴収不能引当金の合計額

45,886,200 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地	1,530,333,861 円
建物	20,214,920,343 円
構築物	914,715 円
定期預金	133,633,873 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組み入れを行うこととなる金額

6,935,984,779 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

	当年度（平成27年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	45,540,000	98,340,000	52,800,000
合計	45,540,000	98,340,000	52,800,000
時価のない有価証券	10,000,000		
有価証券合計	55,540,000		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次の通りである

① 名称及び事業内容

株式会社日体サービス
損害保険代理店、不動産賃貸、施設管理業務

② 資本金の額

10,000,000円

③ 学校法人の出資金額及び該会社の総株式等に占める割合並びに該当株式の入手日

平成22年6月8日 10,000,000円 200株

総出資金額に占める割合 100%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

受入配当金 0 円
寄付金 0 円
その他の取引額 10,916,377 円

⑤ 当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 偶発債務

ア. 下記について債務保証を行っている。

奨学融資保証制度に基づくみずほ銀行からの借入金 13,602,577 円

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外

ファイナンス・リースは次のとおりである。

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
建物	2,636,550 円	1,445,850 円
教育研究用機器備品	36,882,274 円	24,148,879 円
その他の機器備品	8,742,494 円	3,041,319 円
車両	19,600,200 円	10,906,840 円

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし